





町内では最大規模の別海農協の事務所

今までの離農を商業にした経験もあるので、離農は当事者にとって、暗いイメージのものは限らないことを肌で知っている。が、これから離農現象は国際競争にはじき出される色彩が濃くなり、従来のものは性格がかなり違ってくるだろう。乳製品の市場開放や乳価の低下、後継者不足などを想定すると、ゆるやかなカーブを描いている離農者数が一転する可能性も否定できない。

そんな事態を関係者はどう捉え、どんな対策を講じようとするのだろう。「今後は、現状で十分やれる人、現状で中規模経営、拡大型の経営の3つに

別海町は昨年、経済部のなかに「酪農対策室」を新設し、負債対策や糞尿問題などに取り組んでいる。道庁から出向中の吉川孝志室長は、「乳価が低下した場合の生産費がどうなるのか、見極めがつかない。『ここまでは地域が頑張ってくれ』という指針を、国がきちんと示すべきだ。それがないから農家が不安になる」と、国が将来展望の基本を提示するよう注文をつける。

労力不足をカバーする形で、リタイアした人が農作業のコントラクター（請負）やヘルパーなどに参加してもらうとともに、これからの方道でしょう。「草地資源を活用して牛乳を搾る方が農家の所得が上がる事例を示しながら指導していくことが大切だと思う。まだ酪農は成長産業であり、今後は飲用乳のシェアが上昇していくはず。根室管内に飲用乳工場を建設するための検討作業も始まっている」

丹羽組合長は、周辺産業を創りだす

を提供して、経営を好転させていく出口を示す——それが一番役に立つのではないか。こうした支援体制を創ることが大事だと思う」と、経営不振農家に対する支援策を提言する。こうした声を受けて、農協側も動き始めている。

乳価キロ60円台の予測も

国の「新農政プラン」は21世紀初頭の本道酪農のモデルを示して、「経産牛80頭、生乳の生産費50円/kg」と試算しているが、この生産費は現在に比べて約26%もの引き下げる。こうした数字をもとに、「保証乳価は25%程度は低下する」と推測した北大の研究者はもいる。つまり、わずか10年以内に、酪農家は60円/kgにも満たない保証乳価しか手にできなくなる」との推論だ。そんな事態になれば、地域全体に深刻な影響を与えてしまう。

前出の吉野さんは、乳価が30%下がった場合の経済性を試算したが、経産牛50頭以上の大規模農家が所得の減少率が著しい——という結果になった。

模索する若手リード

農協理事も務める若手リーダーのひとりである。

訓子府町の農家に育ち、実習生活を経て80年に新酪の一角にある塙田牧場に迎え入れられた。2世代夫婦で乳牛約160頭を飼つており、昨年は690トンの牛乳を出荷している。乳量は多いが負債もどつさりある。償還金も年間約1000万円になるとかで「償還圧が高く、生活費と経費を差し引くとそんなに残らない」と話す。

〔地道に頑張つていれば離農勧告はないからね。離農する連中は運転手や土方をやると言うけど、農家ならではの楽しみもあるはず。離農跡地が流動化しない事態を想定すると、徹底した放牧型の酪農で、自然のなかで搾った牛乳を消費者にP.R.するしかないんじやないか」と、新たな展開を模索する。

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie. He is seated at a desk, looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a light-colored wall with vertical stripes.

草地資源を活用した根室酪農  
を説く別海農協の丹羽組合長

なげる農家も増えていく。  
が、生計を支える乳価の見通しとな  
ると、ずいぶん厳しいものがある。

ウンド農業合意で乳製品の関税化受け

「仮に乳価が60円台になると、赤字に転落する農家は2~3割に達するだろう。このままの状態を放置すれば、乳価が下がるとかなりの酪農家が生活できなくなる水準に落ち込んでしまう。負債の多い人はやめざるを得ず、組員とその保証人、農協が共倒れになる可能性も出てくる」(吉野さん)

昨年は購入飼料を減らしたので乳量  
が前年比60トンほど少なくなつたが、收  
支はそう変わらなかつた。立ち止まつ  
て、経営内容を点検してみたからだと  
いう。が、そんな工夫も急激に乳価が  
下がるはどうなるのか……。

「円高が進んで、本州では生きている  
牛を輸入し始めた。これからは北海道  
の牛の個体販売が難しくなる可能性も  
ある。アンケート結果では、50代以後  
継者がない農家が300戸もあつた

関係者の意見を聞いて計画画をまとめ、来年度にも着手する予定という。話からは、乳製品の市場開放後の展望を鮮明にしない農政にいら立ちながらも、地域の活力を維持しようとする意気が伝わってくる。これまでに蓄積した底力もある。ただ、消費者に対するアピールの手法は手さぐりのようだし、規模拡大→法人化→コントラクターの導入という道がそれほど雇用を

農改革を大胆にやりたい」と語気を強める佐野力三町長は、飲用乳の売り込みや「根室ブランド」の牛肉生産、農村の環境改善などに意欲を見せる。新規就農希望者の研修施設づくりの構想も練っている。

「町内の規模拡大は限界なので、新規参入者が現れない限り農地を活用できない。負債対策をしても継続できない人、後継者に意欲のない人は選手交代としてもいいと思う。年間10戸台は新規参入を確保したい。(研修施設は)ふと訪れて、宿泊しながら地域の人たちと交流する起點となるものを、3カ所くらい造りたい。近隣の町でより高度な施設の計画もあるので、そことも連携していく」(佐野町長)

同町奥行の塙田浩典さん（35）は、農協理事も務める若手リーダーのひとりである。

訓子府町の農家に育ち、実習生活をへて80年に新酪の一角にある塙田牧場に迎え入れられた。2世代夫婦で乳牛約160頭を飼つており、昨年は690トンの牛乳を出荷している。乳量は多いが負債もどつさりある。償還金も年間約1000万円になるとかで、「償還圧が高く、生活費と経費を差し引くとそんなに残らない」と話す。

離農対策に知恵を絞る

わたしには、戦後開拓者の両親が曾

酪農の衰退は、農村の過疎化や児童などと、広い分野に影響を及ぼす。農政サイドは生活と再生産ができる価値を示す、自治体は住民とともに10年後を見据えた地域づくりプランを練りあげる——それが急務な時代を迎えている。(おわり)  
※次号からは「北海道環境リポート」を連載します。ご期待下さい。